

東京一極集中の是正に対する 意見等について

令和元年5月17日

第2回「総合戦略」に関する有識者会議での東京一極集中に対する主な意見①

- 東京一極集中の要因分析とその対応方策について、民間企業と連携して取り組むべきである。
- 本社を地方に移すのはなかなか難しいが、BCPプラン上、今後の首都圏の直下地震を考慮すると、拠点を地域に展開することは経済合理性がある。
- 東京圏と地方がともに栄える形で東京一極集中の是正について検討するべきである。東京と地方を対立軸で捉えるのではなく、災害にも強い多極化・多角化した国土形成とともに、地方が東京と連携・補完して地域経済の好循環をつくりだすことが重要である。
- 東京等大都市部の個人だけでなく、企業についても地方とのつながりを強化する取組を行うべきである
- 東京圏一極集中と田園回帰は併存しており、過疎地域の中で両極分解が進んでいると考えるべきである。
- ある程度のマーケット規模が必要であることを踏まえ、中枢中核都市等ある程度規模の大きい都市の機能強化を行い、多極化を図るべきである。

- 地方における女性の定着を進めるため、「仕事」や「ジェンダー格差」の観点から検討するべきである。
- 女性の転入が急速に増えていることを考えると、女性の新しいライフコースが生まれている可能性がある。
- 東京に来た女性に対しては、東京を入り口として、将来地域に向かってもらうような仕組みづくりが重要である。
- 東京一極集中を考える際には、医師の東京一極集中について対応するべきである。
- 地元へのUIターン、定着の観点から、希薄となっている高校生への地域教育を推進するべきである。

東京一極集中の要因に係るヒアリング等の中間的な結果について(暫定版)

<ヒアリング・意見交換の概要>

- 東京一極集中の要因等についての示唆を得るため、本年2月から有識者や関係者等との間で、ヒアリング・意見交換を実施。
 - 個人の要因、企業の動向、社会的な背景など様々な要素が複合的に関連していると考えられる東京一極集中の要因について、多様な側面からのアプローチのひとつとして実施したもの。
 - ・ 対象: 研究者(人口学者)、シンクタンク、企業(人材等に詳しい企業)、業界団体(これまでのところ主には宿泊関係等)、経済団体(東京や地方の大都市部)、その他(NPO、大学等)の個人や団体 50程度
 - ・ 手法: 面会、メール又は電話による聞き取り
- ※ ヒアリング・意見交換は、自由なやりとりを基本として実施したもので、感覚的な意見等も含まれていることに留意が必要

<結果のポイント>

○個人の要因

大企業志向の高まり、キャリア志向の高まり、東京圏への憧れ(新たなチャンス)、多様な生き方の実現(趣味等の充実)を重視する傾向、転職の影響、東京圏で働くことに対する家庭等での心理的ハードルの低下

○企業の動向

東京圏と地方圏の雇用環境の違い(高い賃金、豊富な業種等)、東京圏での女性が活躍できる職場等の増加(地方圏でのそうした職場の少なさ)、東京圏への本社機能等の集約、情報通信産業・成長産業・グローバル企業・クリエイティブな仕事の東京圏への集中、東京圏の企業の地方圏からの採用者数の増加、地元企業の認知度の低さ

○社会的な背景

オリンピック・パラリンピックによる需要増加、インバウンドによる宿泊需要の増加、東京圏の子育て環境・住環境の改善、インフラの整備、人手不足

<その他>

- 移動理由等と紐付いたデータが少ないこと、移動には様々な要因が複雑に関連していること、重回帰分析等でも因果関係まで示すのは難しいことなど、データの分析には一定の限界があり、ヒアリングなど定性的な観点からのアプローチも有用ではないかという指摘がなされた。
- 今後は、東京圏への転出入に関する個人の意識調査、個別企業へのヒアリングを行う予定。